

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 淀 川 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年4月 1日

(第71期) 至 昭和47年9月30日

大蔵大臣殿

昭和47年12月30日提出

会 社 名 株式会社  鋼 所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 利 行 

本店の所在の場所 大阪市東区南本町4丁目36番地

電話番号 大阪(245)大代表 1111

連絡者 経理課長 森 田 敏

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番1号(東京支社)

電話番号 東京(551) 1171

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
広 島 "	広島市銀山町14番18号
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
㈱ 淀 川 製 鋼 所 東京支社	東京都中央区八丁堀4丁目3番1号

(本書面の枚数 表紙共52枚)

目 次

第 1. 会社の概況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1 株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の略歴及び所有株式	6
8. 従業員の状況	8
第 2 事業の概況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第 3 営業の状況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	13
3. 生産実績	13
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	16
第 4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	20
第 5 経理の状況	21
監 査 報 告 書	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産、負債及び収支の内容	44
3. 資金繰状況	51
4. そ の 他	51
第 6 株式事務の概要	52

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
4 6 . 6 . 1	1,000,000 千円	4,000,000 千円	株主割当3:1有償

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
320,000,000 株	80,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	80,000,000 株	50円	大阪(一部)、東京(一部) 広島、名古屋(一部) 各証券取引所	

4. 株式の状況

(昭和47年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8.580株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	42	57	146	5 (2)	9,073	9,323
所有株式数 (イ)	0 株	27,738,667	6,320,675	189,100,37	605,333 (3,000)	26,425,288	80,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	34.68	7.90	23.64	0.75 (0.00)	33.03	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (回)	18人	13	71	36	297	813	6,907	1,168	9,323
所有株式数 (回)	31,432,300株	8,462,166	16,016,314	21,977,721	4,902,316	4,890,354	11,835,012	263,817	80,000,000
株主総数に対する (回) の割合	0.19%	0.14	0.76	0.39	3.19	8.72	74.09	12.52	100
発行済株式総数 に対する(回)の割合	39.29%	10.58	20.02	2.75	6.13	6.11	14.79	0.33	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,000千株	6.25%
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	4,000	5.00
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜2丁目41	2,335	2.92
白 洋 産 業 株 式 会 社	大阪市南区末吉橋通2丁目7 (第百生命ビル)	2,253	2.82
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	1,601	2.00
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,600	2.00
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1,517	1.90
株 式 会 社 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,500	1.88
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1丁目3番地14	1,500	1.88
同 和 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市北区神明町61	1,500	1.88
計		22,806	28.53

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	6 6 期	6 7 期	6 8 期	6 9 期	7 0 期	7 1 期
決 算 年 月	4 5 年 3 月	4 5 年 9 月	4 6 年 3 月	4 6 年 9 月	4 7 年 3 月	4 7 年 9 月
1 株 当 た り 配 当 額	3 円	3	3	旧株2.5 新株1.67	2.5	2.5
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 利 益	1 2 8 5 円	1 1 7 0	1 0 0 3	5 6 3	4 9 2	6 1 9
1 株 当 た り 純 資 産 額	1 3 4 円	1 4 2	1 4 9	1 2 7	1 3 0	1 3 3
配 当 性 向	2 3.3%	2 5.6	2 9.9	4 4.4	5 0.8	4 0.4

(注) 1株当たりの税引後当期利益は期中の加重平均株数によっている。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	6 6 期	6 7 期	6 8 期	6 9 期	7 0 期	7 1 期
	決算年月	4 5 年 3 月	4 5 年 9 月	4 6 年 3 月	4 6 年 9 月	4 7 年 3 月	4 7 年 9 月
	最 高	2 2 1 円	1 7 5	1 5 6	2 1 0	1 8 0	3 1 2
	最 低	1 1 8 円	1 0 2	9 8	1 2 2	1 0 7	1 7 4
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	4 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	1 9 0 円	2 4 5	2 6 8	2 6 5	3 0 7	3 1 2
	最 低	1 7 4 円	1 7 9	2 2 2	2 3 1	2 6 5	2 8 0
	売 買 高	4,767 ^{千株}	17,603	16,013	5,440	20,824	9,091

(注) 1. 大阪証券取引所における株価及び株式売買高による。
2. 株価は旧株による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年12月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	井 上 利 行 (明治40年9月29日生) [REDACTED]	昭和 9年 京都大学法学部卒 14年 当社入社 17年 " 東京支社長 19年 " 常務取締役 32年 " 専務取締役 37年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役 44年 " 取締役社長	1,114千株
代表取締役 専務取締役	大 森 正 男 (大正5年11月15日生) [REDACTED]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	231千株
代表取締役 専務取締役 (建材本部長)	浜 田 正 久 (昭和6年11月7日生) [REDACTED]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	1,244千株
代表取締役 専務取締役 (呉工場長)	竹 村 宙 一 (明治45年1月29日生) [REDACTED]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 " 総務部長 37年 " 取締役 44年 " 常務取締役 47年 " 専務取締役	161千株
常務取締役 (社長室 営業部 海外事業部 関連事業部 担当)	西 居 浩 (大正7年1月1日生) [REDACTED]	昭和16年 京都大学経済学部卒 24年 当社入社 40年 NIGIN取締役工場長 44年 当社営業部長 45年 " 社長室長兼営業部長 46年 " 常務取締役	64千株
常務取締役 (経理部 購買部 機械計算部 担当)	岩 田 秀 一 (大正11年9月24日生) [REDACTED]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 38年 " 社長室管理調査部長 39年 " 取締役 46年 " 常務取締役	117千株
取締役	村 田 五 郎 (明治32年4月11日生) [REDACTED]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	18千株

* 淀 川 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪工場長)	石 毛 千 冬 (明治44年11月23日生) [REDACTED]	昭和 8 年 海軍兵学校卒 23 年 当社入社 28 年 " 呉工場副工場長 30 年 " 泉大津工場長 40 年 " 取締役	105 千株
取締役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 (大正4年8月9日生) [REDACTED]	昭和13 年 京都大学工学部卒 24 年 当社入社 38 年 " 呉工場生産部長 39 年 " " 総務部長 40 年 " 取締役 42 年 " 常務取締役 46 年 " 取締役	123 千株
取締役 (ロール鑄造) 本部長	横 田 礼 三 (大正4年10月7日生) [REDACTED]	昭和18 年 京都大学工学部卒 23 年 当社入社 31 年 " 百島工場鑄造部長 41 年 " 取締役	122 千株
取締役 (ロール販売) 本部長	松 原 一 夫 (明治40年6月1日生) [REDACTED]	昭和 8 年 京都大学法学部卒 21 年 当社入社 45 年 " ロール販売本部長 46 年 " 取締役	42 千株
取締役 (建材副本部長)	梅 津 康 二 (大正10年5月26日生) [REDACTED]	昭和19 年 神戸商大卒 31 年 当社入社 33 年 高知県造船株式会社副社長 40 年 当社取締役	37 千株
取締役 (営業本部長)	滝 本 健 夫 (大正12年5月28日生) [REDACTED]	昭和22 年 京都大学法学部卒 22 年 当社入社 39 年 " 東京支社副支社長 40 年 " 取締役	115 千株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 (明治35年7月24日生) [REDACTED]	昭和 3 年 東京大学経済学部卒 18 年 当社入社 20 年 " 東京支社長 22 年 " 常務取締役 35 年 " 常任監査役	405 千株
監査役	宇 田 耕 也 (昭和2年2月11日生) [REDACTED]	昭和28 年 京都大学工学部卒 31 年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32 年 当社監査役	474 千株
計	15 名		4,372 千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和47年9月30日現在)

区 分	男	女	合計又は 平 均
従業員数(人)	2,115	254	2,369
平均年齢(才)	32.4	22.1	31.3
平均勤続年数(年)	10.9	2.4	10.0
平均給与月額(円)	98,857	50,920	93,717

(注) 平均給与月額は税込によるもので、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
 - ② テルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
 - ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
 - ④ 珪瑯鉄器、建築珪瑯、耐酸耐熱珪瑯、その他特殊珪瑯
 - ⑤ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業。
3. 不動産の売買、賃貸及びこれに附随する事業。
4. 前各号に附帯する一切の業務。

(2) 事業の内容

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体とし、低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、又、珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウォール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売しているが、この外大阪市内に於てビルの賃貸及び駐車場の経営をおこなっている。

昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までに於ける主要製品の総売上高に対する比率は次の通りである。

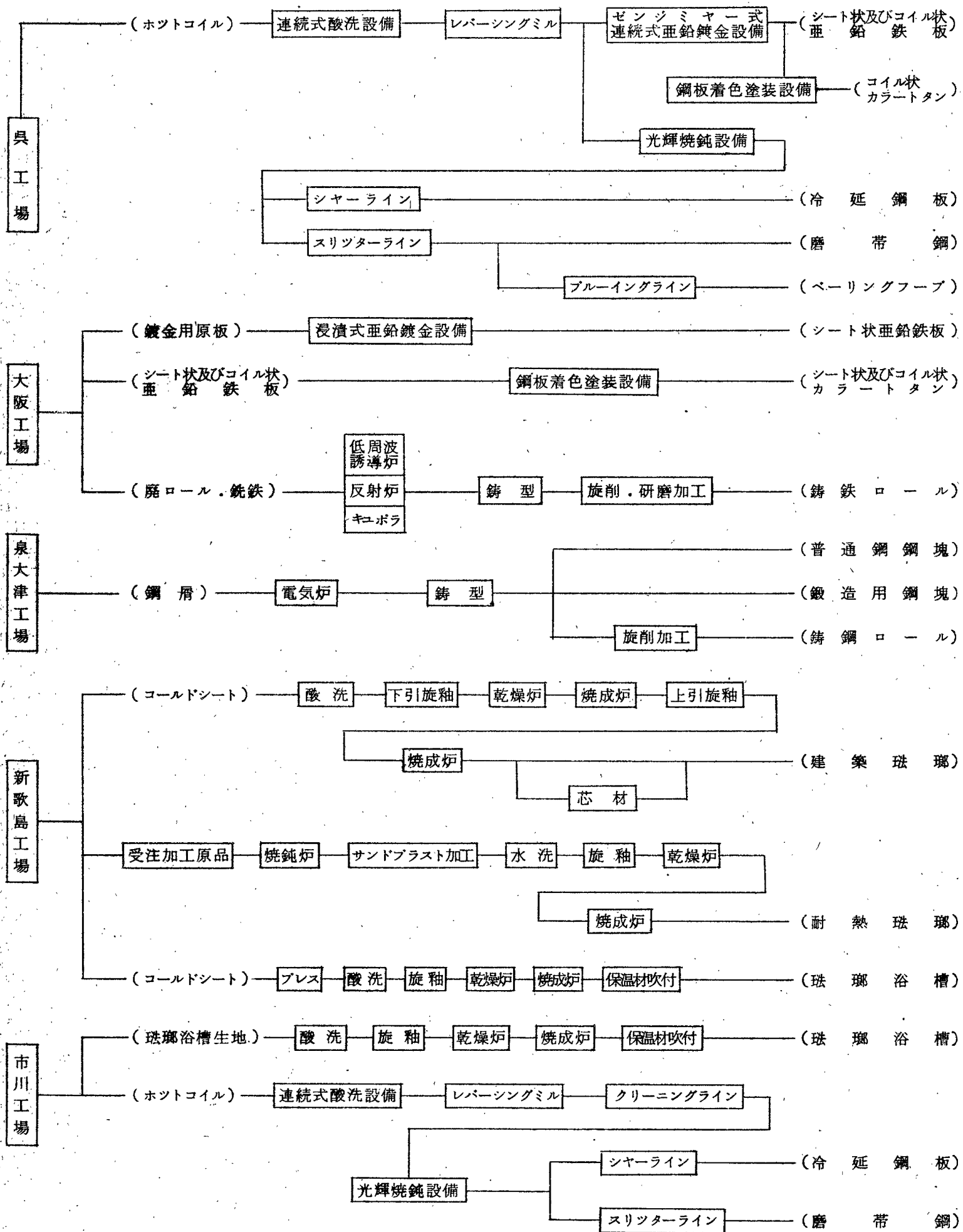
鋼 板	6 1.1 %
新 建 材	2 3.3 %
ロール、鋼塊	1 3.2 %
そ の 他	2.4 %

当社の主要製品及び生産系統図は次の通りである。

(a) 主要製品

区 分	主 要 品 目
鋼 板	亜鉛鉄板、カラータン、鍍金原板、磨帯鋼、コールドシート
新 建 材	プリント、スパン、ルーフ、雨戸、ドア、ラス、トイ、フアックス、ユニットバス、 物置、サイディング、換気ルーバー他 珪瑯浴槽、ボイラー、パネル、スクリーン、チョークボード、耐熱珪瑯
ロール、鋼塊	鋳鉄ロール、鋳鋼ロール、普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊
そ の 他	鍍金プラント、ビル賃貸、駐車場他

(b) 主要生産系統図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 合併会社の設立

- (a) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランス C, F, A, O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府よりPIC(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

(1) 商 号 GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA)

(2) 所 在 地 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州

(3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売

(4) 資 本 金 N£ 450,000 (邦貨約4億1千万円)

出 資 比 率

当 社 20%

伊 藤 忠 商 事 ㈱ 40%

C, F, A, O 社 40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行っている。

- (b) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和38年8月マラヤ政府よりPIC(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

(1) 商 号 SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD.

(2) 所 在 地 「シンガポール」ジュロン工業地

(3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売

(4) 資 本 金 M\$ 1,500,000 (邦貨約1億6千万円)

出 資 比 率

当 社 20%

川 崎 製 鉄 ㈱ 20%

伊 藤 忠 商 事 ㈱ 20%

丸 紅 ㈱ 20%

HONG LEONG 社 20%

- (c) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED) と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合併会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着工45年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 TATA - YODOGAWA LIMITED (略称 TAYO)
 (2) 所 在 地 インド、ビハール州、ジャムセツドプール
 (3) 事 業 目 的 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 I. R S. 25,000,000 (邦貨約10億円)

出 資 比 率

当 社	22.0%
日 商 岩 井 ㈱	4.4%
タ タ 製 鉄 ㈱	37.2%
政府関係金融機関他	36.4%

- (5) そ の 他 当社は合併会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

- (d) 当社は、伊藤忠商事㈱、TAKI RAWJI. IGNACE MOLEKA と共同にて、ザイールにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立(昭和45年12月)し、建設着工、47年3月より生産を開始した。当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA
 (2) 所 在 地 ザイール、キンシャサ市
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 Zaire 300,000 (邦貨約1億8千万円)

出 資 比 率

当 社	10%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	10%
TAKI RAWJI	40%
IGNACE MOLEKA	40%

(2) 技術導入契約

- (a) 大阪工場の製紙用スィミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スィミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
2. 期 間 昭和42年5月より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

- (b) 大阪工場の製紙用プレスロールの製造に関してフィンランドのアールストローム社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用プレスロールの製造に関する技術指導を受けること
2. 期 間 昭和47年1月より昭和60年7月まで
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、国際通貨不安など激動する国際情勢の中であって、停滞を続けた景気もようやく不況の底を脱し、ゆるやかながら回復の基調をたどった。

かゝる環境のもとに、当社は業容の拡大と体質の改善に鋭意努力した結果、増収増益をあげることができた。

特に一昨年建設に着手した市川冷延工場が本年5月完成し稼動にはいった。市川工場はさきに稼動した磁瑯工場による新建材分野において、関東方面に対する当社の拠点となるとともに、多年に亘り開拓してきた数多くの海外鍍金工場に対する原板の供給工場ともなり、また内外に需要の多い磨帯鋼の増産が可能となった。

2. 生産能力

最近の主な設備の生産能力は次のとおりである。

(単位：トン)

品 目 別	期 別	昭和47年3月末現在 年間生産能力	昭和47年9月末現在 年間生産能力
鋼 板		240,000	348,000
磨 帯 鋼		60,000	132,000
鑄 鉄 ロ ー ル		19,200	19,200
鑄 鋼 品		92,400	92,400
磁 瑯 製 品		6,600	6,600
新 建 材		5,983 百万円	6,300 百万円

- (注) 1. 生産能力は通産省算定方式による。
2. 新建材については能力の把握は困難なので、生産計画に基づく金額を表示した。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：トン)

品 目 別	期 別	第70期(46.10~47.3)		稼動率	第71期(47.4~47.9)		稼動率
		合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
鋼 板		136,287	22,715	114%	167,754	27,959	96%
磨 帯 鋼		35,660	5,943	119	41,068	6,845	62
鑄 鉄 ロ ー ル		4,349	725	45	4,033	672	42
鑄 鋼 品		56,910	9,485	123	59,063	9,844	128
磁 瑯 製 品		2,785	464	84	2,783	464	84
新 建 材		3,483 百万円	580 百万円	116	4,255 百万円	709 百万円	135

- (注) 1. 稼動率は $\frac{\text{生産実績} \times 2}{\text{年間生産能力}} \times 100$ の算式によって求めた。
2. 鋼板、新建材の一部につき外注加工によっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料受払状況

(単位：トン)

期 別 品 目 別	第 7 0 期 (4 6 . 1 0 ~ 4 7 . 3)			第 7 1 期 (4 7 . 4 ~ 4 7 . 9)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ホ ッ ト コ イ ル	182,058	181,128	15,883	175,330	188,089	3,124
亜 鉛	11,308	11,151	1,861	12,833	12,803	1,891
銑 鉄	1,573	1,841	1,828	1,201	2,225	804
電 炉 用 ス ク ラ ッ プ	59,315	59,916	5,312	61,333	62,034	4,611

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

期 別 品 目 別	昭和47年3月31日現在	昭和47年9月30日現在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	34,000	35,000	
電 気 亜 鉛	126,000	124,000	
高 炉 銑 鉄	28,500	28,500	
ス ク ラ ッ プ	13,700	15,100	

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

最近の品目別受注高及び受注残高は次のとおりである。

(単位：数量トン金額千円)

期 別 品 目 別		第 7 0 期 (46.10~47.3)				第 7 1 期 (47.4~47.9)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	108,629	530,228	67,761	369,212	123,798	769,983	70,142	439,973
	磨 帯 鋼	8,690	475,391	6,593	356,022	17,824	1,078,569	13,223	793,380
	鋳鉄ロール	638	99,870	439	75,122	558	93,091	250	42,547
	鋳 鋼 品								
	琺 瑯 製 品								
	新 建 材								
	そ の 他		75,422		36,554		182,320		118,861
	小 計	117,957	595,296	74,793	415,982	142,180	905,381	83,615	535,451
内 需 向	鋼 板	68,867	462,733	1,246	89,318	72,372	481,364	1,871	126,735
	磨 帯 鋼	24,471	139,119	4,168	246,812	30,139	1,770,490	5,215	318,260
	鋳鉄ロール	3,161	107,170	2,283	90,183	3,429	785,466	2,118	909,979
	鋳 鋼 品	58,998	1,879,141	8,438	285,399	64,349	2,298,026	12,386	442,540
	琺 瑯 製 品		108,594		209,390		1,072,608		219,400
	新 建 材		340,180		501,307		449,052		660,750
	そ の 他	16,546	319,611			19,747	460,161		
	小 計	172,043	13,776,734	16,135	2,234,065	190,036	15,690,918	21,590	2,677,664
合 計		290,000	19,729,703	90,928	6,393,886	332,216	24,744,730	105,205	8,032,183
輸出の占める割合			30.2%		65.1%		36.6%		66.7%

(2) 今後の生産計画

(単位：トン)

期 間	品 目 別	4 7 . 1 0 ~ 4 7 . 1 2	4 8 . 1 ~ 4 8 . 3	計
	鋼 板	108,400	108,900	217,300
	磨 帯 鋼	25,000	27,100	52,100
	鋳鉄ロール	2,100	2,250	4,350
	鋳 鋼 品	29,000	29,000	58,000
	琺 瑯 製 品	1,500	1,500	3,000
	新 建 材	1,953 百万円	1,913 百万円	3,866 百万円

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路及び主要な輸出地域

当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用しているが、一部内需については需用家に対する直接取引も行っている。諸製品は何れも内外各部門に販売されており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次のとおりである。

1. 鋼 板 …… 北米、中南米地域、中近東地域、欧州、アフリカ州、アジア州。
2. 磨 帯 鋼 …… アジア州、中南米地域。
3. ロ ー ル …… アジア州、濠州、アフリカ州、北米、中南米地域、中近東地域、欧州。

(2) 販売数量及び金額の実績

（単位：数量トン金額千円）

期 別 品 目 別		第 7 0 期（4 6.1 0.1～4 7.3.3 1）				第 7 1 期（4 7.4.1～4 7.9.3 0）			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	104565	5789863	17428	964977	121417	6992224	20236	1165371
	磨 帯 鋼	9,025	506312	1504	84385	11,194	641,211	1866	106868
	鋳鉄ロール	388	58800	65	9800	747	125,666	125	20944
	鋳 鋼 品								
	琺 瑯 製 品								
	新 建 材								
	そ の 他		64487		10748		100,013		16669
	小 計	113,978	6419462	18,996	1,069,910	133,358	7,859,114	22,226	1,309,852
内 需 向	鋼 板	70450	4745564	11742	790927	71747	4,776,230	11958	796038
	磨 帯 鋼	24258	1375311	4043	229219	29,092	1,699,042	4849	283,174
	鋳鉄ロール	3,436	800,481	573	133,414	3,594	777,326	599	129,554
	鋳 鋼 品	54693	1843948	9,115	307,325	60,401	2,140,885	10,067	356,814
	琺 瑯 製 品		1,027,809		171,302		1,062,598		177,100
	新 建 材		332,258		553,765		4,331,077		721,846
	そ の 他	16,546	319,611	2,758	53,269	19,747	460,161	3,291	76,694
	小 計	169,383	13,435,313	28,231	2,329,219	184,581	15,247,319	30,764	2,541,220
合 計		283,361	19,854,775	47,227	3,309,129	317,939	23,106,433	52,990	3,851,072
輸出の占める割合			323%				34.0%		

(3) 販売価格の推移

(単位: 円/トン)

月 別	品 目 別	鋼 板			磨 帯 鋼
		亜 鉛 鉄 板	コールドシート	カラータン	
第 70 期 (46 ・ 10 ・ 47 ・ 3)	46年10月	59,800	47,000	75,800	58,400
	11月	59,800	47,000	75,800	58,400
	12月	59,800	47,000	75,800	58,300
	47年 1月	60,800	47,000	77,200	59,600
	2月	62,200	47,000	78,200	58,800
	3月	62,700	47,000	79,100	58,700
第 71 期 (47 ・ 4 ・ 47 ・ 9)	4月	63,200	47,300	79,600	59,200
	5月	63,200	47,300	80,100	58,600
	6月	63,200	47,300	79,600	60,100
	7月	63,200	47,300	79,100	59,500
	8月	63,200	47,300	79,100	59,600
	9月	63,200	47,800	79,100	60,700

(注) 価格は当社の標準サイズの建値である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和47年9月30日現在に於ける当社の事業設備の概要は次のとおりである。

(1) 事業所別投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況

(単位：千円)

設備別	事業所別	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従業員数
生 産 設 備	呉 工 場	(721m ²) 89,537m ² 248,739	61,713m ² 585,659	1,102,083	133,151	2,069,632	冷延鋼板、磨帯 鋼、亜鉛鉄板、 カラートタン	627人
	大阪工場	(5706m ²) 183,854m ² 124,091	74,296m ² 681,786	696,316	123,103	1,625,296	亜鉛鉄板、カラ ートタン、新建 材、鋳鉄ロール	630
	泉大津工場	(289m ²) 158,093m ² 54,529	25,653m ² 247,381	311,543	91,135	704,588	鋼 塊 鋳鋼ロール	170
	新歌島工場	54,168m ² 15,856	15,341m ² 234,727	158,670	52,366	461,619	建 築 珐 瑯 珐 瑯 浴 槽	161
	市川工場	265,272m ² 947,877	51,650m ² 183,160	5,144,268	340,899	8,264,646	冷延鋼板、磨帯 鋼、珐瑯浴槽、 新建材	288
	小 計	(6,716m ²) 750,924m ² 1,391,092	228,653m ² 3,581,155	7,412,880	740,654	13,125,781		1,876
そ の 他 の 設 備	本 社	(2601m ²) 172,757m ² 650,260	33,805m ² 1,513,309	46,441	89,118	2,299,128	一 部 賃 貸	288
	支 社 及 び 営 業 所	(461m ²) 103,58m ² 547,731	(1,634m ²) 33,72m ² 145,844		24,561	718,136		205
	そ の 他	28,501,96m ² 759,196	1,148m ² 22,858		59,637	841,691		
	小 計	(3,062m ²) 303,331m ² 1,957,187	(1,634m ²) 38,325m ² 1,682,011	46,441	173,316	3,858,955		493
合 計		(9,778m ²) 3,784,235m ² 3,348,279	(1,634m ²) 266,978m ² 5,263,165	7,459,321	913,973	16,984,738		2,369

- (注) 1. 投下資本額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。
 2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数である。
 3. 投下資本のうち「その他」は構築物、船舶、車輛運搬具並びに工具器具備品である。
 4. 事業所別「その他」は泉大津ゴルフセンターおよび西脇ゴルフ用地が含まれている。

(2) 機械装置等の状況

工場名	製品名	主要設備名	様式大要	台数	年間 生産能力 (トン)
呉工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	120,000
			〃 (コンビネーションミル)	1	180,000
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備		2	168,000
	カラーコートタン	鋼板着色塗装設備	2コート2ベーク式	1	50,400
	磨帯鋼	スリッターライン		5	60,000
		ブルーイングライン		2	54,000
大阪工場	亜鉛鉄板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	5	102,000
	カラーコートタン	鋼板着色塗装設備	熱風乾燥式	3	46,800
	鑄鉄ロール	低周波誘導炉設備	ルツボ型	2	
		遠心鑄造設備	回転型	1	
		30.25トン 反射炉設備	傾斜動揺及び固定式 (微粉炭燃焼式)	2	} 19,200
泉大津工場	普通鋼鋼塊	20.85トン	炉蓋旋回式(20トン)	1	
	鑄鋼ロール	} 電気炉設備	天井移行式(8トン)	1	92,400
			密閉式(5トン)	1	
新歌島工場	珐瑯製品	珐瑯製造設備	プレス 深絞り型式 1,000トン (500トン)	1式	6,600
			焼成炉 (トンネル型式)	1式	3,000
市川工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	180,000
	磨帯鋼	スリッターライン		3	72,000
	珐瑯浴槽	珐瑯浴槽製造設備	焼成炉(トンネル型式)	1式	3,600

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

市川工場においては、本年5月に冷延工場が完成したが、更に酸洗能力の増強のため酸洗設備を引続き建設中である。

(ロ) そ の 他

経営の多角化を目指し、レジャー産業に進出、その一環として兵庫県西脇市にゴルフ場を建設中であり、48年10月にメンバーコース18ホール、49年10月にパブリックコース18ホールを完成オープンの手配である。

(単位：百万円)

区 分	工 事 内 容	予算金額	既支払額	未支払額	着工年月	完竣年月	備 考
市川工場	連続式酸洗設備	1,462	820	642	47. 8	48. 4	38,000トン/月 生産能力増加
兵庫県	西脇ゴルフ場	2,760	884	1,876	47. 7	49.10	ゴルフコース 36 ホール
計		4,222	1,704	2,518			

- (注) 1. 今後の所要資金2,518百万円は銀行借入及び自己資金等により調達する予定である。
2. ゴルフ場の既支払額の内、一部は固定資産本勘定に計上している。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該 当 事 項 な し。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成している。
2. 当社は第71期（昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで）の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井 上 利 行 殿

作 成 日 昭和 47 年 12 月 27 日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

橋留義文 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和 47 年 4 月 1 日から昭和 47 年 9 月 30 日までの第 71 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和 47 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 : 東京都中央区銀座 6 丁目 16 の 9
(日産ビル別館)
電話 (03) 543-2911~3 番

関与社員が執務した
事務所所在地 : 大阪市北区宗是町 1 番地
(大阪ビル)
電話 (06) 441-2279・2147 番

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	第 7 0 期 (昭和47年3月31日現在)		第 7 1 期 (昭和47年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金	4483372		5976012		
2.受 取 手 形 ※1	1,776,086		2,106,371		
3.関係会社受取手形 ※2	1,998,681		2,617,056		
4.売 掛 金	2,064,956		2,665,141		
5.関係会社売掛金	900,548		1,308,920		
6.有 価 証 券	0		499,700		
7.製 品	2,629,848		3,148,957		
8.原 材 料	1,407,641		1,120,316		
9.販 売 用 不 動 産	0		227,451		
10.仕 掛 品	1,196,684		1,294,793		
11.貯 蔵 品	129,490		182,455		
12.前 渡 金	76,653		306,105		
13.前 払 費 用	130,773		165,427		
14.そ の 他 の 流 動 資 産					
①未 収 入 金	236,933		112,529		
②未 収 収 益	29,449		29,628		
③関 係 会 社 貸 付 金	50,000		50,000		
④そ の 他	53,651 370,032		27,087 219,244		
貸 倒 引 当 金	△103,000		△125,000		
流 動 資 産 合 計	17,061,764	46.3	21,712,948	49.3	4,651,184
II 固 定 資 産					
(1)有 形 固 定 資 産 ※3					
1. 建 物	6,754,303		7,058,825		
減価償却引当金	1,650,312 5,103,991		1,795,660 5,263,165		
2. 構 築 物	530,537		660,154		
減価償却引当金	203,861 326,676		219,857 440,297		
3. 機 械 装 置	1,227,746		1,631,586		
減価償却引当金	836,116 3,916,294		8,856,540 7,459,321		

事業年度 金額構成比 科 目	第 7 0 期 (昭和47年3月31日現在)		第 7 1 期 (昭和47年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 舶	1,726	%	1,726	%	
減価償却引当金	1,478 249		1,515 211		
5. 車 輛 運 搬 具	232,807		244,783		
減価償却引当金	140,360 92,447		151,284 93,500		
6. 工 具 器 具 備 品	101,675		114,965		
減価償却引当金	754,504 262,253		769,720 379,965		
7. 土 地	2,967,648		3,348,279		
8. 建 設 仮 勘 定	3,538,026		1,091,808		
有形固定資産合計	16,207,584		18,076,546		
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	0		130,000		
2. 施 設 利 用 権	44,371		43,208		
3. そ の 他	16,378		16,549		
無形固定資産合計	60,749		189,757		
(3) 投 資					
1. 投資有価証券 ※4	20,450,777		25,566,797		
2. 関係会社株式	11,258,855		11,358,221		
3. 出 資 金	23,120		25,398		
4. 長 期 貸 付 金	6,235		6,555		
5. 従業員に対する貸付金	61,862		66,714		
6. そ の 他 の 投 資	143,955		159,465		
投資合計	34,061,344		39,506,333		
固定資産合計	19,674,467	53.4	22,216,937	50.5	2,542,470
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	83,366		79,877		
繰延勘定合計	83,366	0.2	79,877	0.2	△ 3,489
資 産 合 計	36,819,597	100.0	44,009,762	100.0	7,190,165

事業年度 金額構成比 科 目	第 7-0 期 (昭和47年3月31日現在)		第 7 1 期 (昭和47年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1.支 払 手 形	5,399,764		7,257,397		
2.買 掛 金	1,469,853		1,791,556		
3.関係会社支払手形及び買掛金	494,163		495,589		
4.短期借入金(うち担保付)	1,206,500 (480,000)		1,750,000 (480,000)		
5.未 払 金	1,426,418		364,820		
6.法 人 税 等 引 当 金	253,106		375,554		
7.事 業 税 引 当 金	90,469		129,989		
8.未 払 費 用	292,789		403,187		
9.関 係 会 社 未 払 費 用	200,202		283,002		
10.前 受 金	1,141,538		1,595,980		
11.関 係 会 社 前 受 金	83,901		225,704		
12.預 り 金	25,911		27,961		
13.賞 与 引 当 金	297,700		293,600		
14.1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	767,826		1,130,642		
15.1年以内に返済すべき 外貨借入金(担保付)	357,930 (SFr 4500,000)		241,680 (\$ 80,000)		
16.そ の 他 の 流 動 負 債					
① 従業員に対する 短期債務	190,620		207,710		
② 設備関係支払手形	1,540,177		1,674,641		
③ そ の 他	5201 1,735,998		5,598 1,887,949		
流 動 負 債 合 計	15,244,068	41.4	18,037,099	41.0	2,793,031
II 固 定 負 債					
1.転換社債(担保付)	0		2,500,000		
2.長期借入金(担保付)	5,538,765		6,704,044		
3.外貨借入金(担保付)	535,525 (\$1,500,000)		657,027 (\$1,920,000)		
4.退職給与引当金 ※5	881,700		1,063,522		
5.長期預り保証金	567,088		580,191		
固 定 負 債 合 計	7,523,079	20.4	11,504,783	26.1	3,981,704

事業年度 金額構成比 科目	第 7 0 期 (昭和 4 7 年 3 月 3 1 日現在)		第 7 1 期 (昭和 4 7 年 9 月 3 0 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%	
1. 買換資産特別勘定	0		※6 39262		
2. 海外市場開拓準備金	※6 592800		※6 593750		
3. 海外投資損失準備金	※6 151703		※6 149926		
4. 固定資産圧縮引当金	※6 1926460		※6 1969466		
5. 特別償却準備金	※6 739516		※6 745222		
6. 価格変動準備金	※6 265000		※6 265000		
7. 公害防止準備金	0		※6 43000		
引 当 金 合 計	3675480	10.0	3805627	8.6	130147
負 債 合 計	26442626	71.8	33347510	75.8	6904884
資 本 の 部					
I 資 本 金	4000,000	10.9	4000,000	9.1	
(授 権 株 数)	(120,000,000株)		(320,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数)	(80,000,000株)		(80,000,000株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	9285		225815		
2. 再 評 価 積 立 金	216530		0		
資 本 剰 余 金 合 計	225815	0.6	225815	0.5	
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	504250		524250		
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	4992300		5152300		
② 配 当 積 立 金	33,000 5025300		33,000 5185300		
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	621605		726887		
利 益 剰 余 金 合 計	6151155	16.7	6436437	14.6	
資 本 合 計	10376971	28.2	10662252	24.2	285281
負 債 資 本 合 計	36819597	100.0	44009762	100.0	7190165

(脚 注)

番号	内 容	第 7 0 期	第 7 1 期
※ 1	このほか受取手形割引高	1,125,362千円	1,220,378千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	2,673,282	2,608,733
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、転換社債および長短借入金の担保として工場財団を設定している。 大阪工場関係(帳簿価額) 新嘉島工場関係(") 泉大津工場関係(") 呉工場関係(") 市川工場関係(") 担保する債務 転換社債、受託銀行、富士銀行、大和銀行 長短借入金、富士銀行他6行 外貨借款の保証富士銀行他3行 有形固定資産のうち建物の1部を年金福祉事業団に担保に供している。 市川工場関係(帳簿価額) 大阪工場関係(") 呉工場関係(") 泉大津工場関係(") 東京支社関係(") 本 社 関 係(") 担保する債務 長期借入金	1,370,654 334,185 620,101 1,974,270 — — 5,248,000 357,930 254,135 173,596 71,861 65,275 51,952 128,352 367,091	1,363,395 440,099 573,335 1,842,603 7,416,412 2,500,000 6,485,000 0 279,344 170,298 70,496 67,867 50,330 147,418 360,551
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務、長期借入金、公害防止事業団他公害防止設備資金 " 第1生命他生命保険会社 " 協和銀行他3行 外貨借款の保証、富士銀行、協和銀行	1,111,778 51,500 400,000 720,000 535,525	1,125,043 48,935 495,200 1,050,000 681,195
※ 5	退職給与引当金は、期末退職給与要支給額に対し100%繰入の方法によっている。尚税法上の損金算入累積限度額は右の通りである。	440,850	531,761
※ 6	買換資産特別勘定、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却準備金、価格変動準備金、公害防止準備金は何れも租税特別措置法に基き引当てたものである。	—	—

注 1	外貨建資産負債は次のとおりである。								
				第 7 0 期		第 7 1 期	第 7 0 期	第 7 1 期	
	売	掛	金	R S	633,194	R S	1,100,799	26,765千円	43,074千円
	未	収	入	金	N £	53,796	N £	33,000	49,734
			〃		R S	0	R S	330,000	0
	長期借入金(1年内)			SFr	4,500,000	\$	80,000	357,930	24,168
	長 期 借 入 金			\$	1,500,000	\$	1,920,000	535,525	657,027
	(1) 長期金銭債務については発生時の為替相場、外貨建短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場による円換算額を附した。								
	(2) 第 7 1 期末における長期金銭債務について発生時の為替相場による円換算額及び決算日の為替相場による円換算額並びにその差額は次のとおりである。								
					発生時の換算額	657,027千円			
				決算日の換算額	580,032				
				差	額	76,995			
注 2	当社は下記会社の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。						第 7 0 期	第 7 1 期	
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) (N£ 73,000)						67,488千円	67,042千円	
	Singapore Galvanizing Industries Ltd (S\$ 560,000)						60,726	61,393	
	京葉鉄鋼埠頭㈱						1,325,160	1,143,344	

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第70期) 46.10.1~47.3.31		(第71期) 47.4.1~47.9.30		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 総 売 上 高	11597452		13790358		
2. 関係会社総売上高	8461261		9427927		
3. 売上値引及び戻り高	△ 289,983		△ 273,614		
4. 不動産賃貸収入	86,046	19854.775	161,762	231064.33	3251658
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	2608894		2629848		
2. 当期製造原価	16145979		19371234		
3. 原材料売上原価	12245		20275		
4. 当期製品仕入高	※1 657,925		※1 635,006		
合 計	19425043		22656363		
5. 他勘定振替高	※2 358,514		※2 269,849		
6. 製品期末棚卸高	2629848		3148957		
差 引	16436681		19237557		
7. 不動産賃貸原価	40,997	16477.678	79,073	193166.30	2838952
売 上 総 利 益	3377097	17.0	3789804	16.4	412707
III 販売費及び一般管理費					
1. 運 賃	662759		714716		
2. 梱 包 費	504476		599850		
3. 問 屋 手 数 料	48176		53783		
4. 保 険 料	14679		16144		
5. 貸倒引当金繰入額	0		22000		
6. 役 員 報 酬	34772		37514		
7. 給 料 賃 金	251956		286867		
8. 賞与引当金繰入額	69,791		72445		
9. 退職給与引当金繰入額	23499		21662		
10. 福 利 費	27755		22307		
11. 保 険 料	12306		14317		
12. 租 税 及 び 会 費	54921		46334		
13. 旅費交通費、通信費	107662		105368		

事業年度		(第70期) 46.10.1~47.3.31		(第71期) 47.4.1~47.9.30		増 減		
科 目	金額構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
14. 交 際 費		43332	%	50634	%			
15. 消 耗 品 費		38172		28850				
16. 減 価 償 却 費		39032		51596				
17. 広 告 宣 伝 費		94636		71100				
18. そ の 他		191538	2219463	11.2	276295	2491782	10.8	272319
営 業 利 益			1157634	5.8		1298022	5.6	140388
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		117969		83764				
2. 受 取 配 当 金		65295		62131				
3. 関係会社受取配当金		32445		73000				
4. 仕 入 割 引		82500		65245				
5. 不 動 産 収 入		6550		9939				
6. 有価証券売却益		0		91740				
7. そ の 他		67069	371829	1.9	36681	422500	1.8	50671
当 期 総 利 益			1529463	7.7		1720523	7.4	191060
V 営 業 外 費 用								
1. 支払利息及び割引料		580550		639654				
2. 諸 税	※3	119913		※3	155859			
3. 転換社債発行費		0		64115				
4. そ の 他		81157	781620	3.9	38655	898282	3.9	116662
当 期 純 利 益			747843	3.8		822240	3.6	74397
VI 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
		640181		621605				△ 18576
VII 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額								
1. 利 益 準 備 金		19000		20000				
2. 配 当 金		183400		200000				
3. 役 員 賞 与 金		10000		10000				
4. 別 途 積 立 金		200000	412400		160000	390000		△ 22400
繰 越 利 益 剰 余 金			227781			231605		3824

* 淀 川 *

事業年度 金額構成比 科 目	(第70期) 46.10.1~47.3.31		(第71期) 47.4.1~47.9.30		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
VII 繰越利益剰余金増加額		%		%	
1. 固定資産売却益	※4 9,552		※4 105,403		
2. 買換資産特別勘定取崩額	142,012		0		
3. 収用等特別勘定取崩額	536,167		0		
4. 前期損益修正	※5 3,044		※5 2364		
5. 固定資産圧縮引当金取崩額	13,182		22,189		
6. 固定資産直接圧縮引当戻し益	0		71,313		
7. 海外投資損失準備金取崩額	※7 1,777		※7 1,777		
8. 価格変動準備金取崩額	※7 6,000		0		
9. 有価証券売却益	45,847 757,580		335 203,381		△554,199
IX 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却却損	※6 6,371		※6 5,381		
2. 海外市場開拓準備金繰入差額	※7 4,250		※7 950		
3. 固定資産圧縮引当金繰入額	※7 683,520		※7 651,95		
4. 買換資産特別勘定繰入額	0		※7 39,262		
5. 特別償却準備金繰入差額	※7 163,740		※7 5,706		
6. 公害防止準備金繰入額	0		※7 43,000		
7. 前期損益修正	※8 3,718 861,599		※8 845 160,340		△701,259
繰越利益剰余金期末残高	123,762		274,646		150,884
X 当期末処分利益剰余金	871,605		1,096,887		225,282
XI 法人税等引当額	※9 250,000		※9 370,000		120,000
XII 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	621,605		726,887		105,282
(うち未処分利益剰余金増加額)	(393,825)		(495,281)		

(脚 注)

※1 当期製品仕入高

第70期 657,925千円の内訳はプラント関係39,607千円、新建材関係613,321千円
その他4,997千円である。

第71期 635,006千円の内訳はプラント関係61,948千円、新建材関係568,787千円
その他4,271千円である。

※2 他勘定振替高

第70期、第71期共に販売費(荷造梱包)他振替高である。

※3 諸 税

第70期 119,913千円の中には事業税当期引当88,000千円を含む。

第71期 155,859千円の中には事業税当期引当124,000千円を含む。

※4 固定資産売却益

第70期 9,552千円の主な内訳は土地売却益等である。

第71期 105,403千円の主な内訳は土地売却益等である。

※5 前期損益修正(剰余金増加)

第70期 3,044千円の主な内訳は過年度工事費の修正等である。

第71期 2,364千円の主な内訳は過年度登録税の修正等である。

※6 固定資産売却損

第70期 6,371千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

第71期 5,381千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※7 海外投資損失準備金取崩額、価格変動準備金取崩額、海外市場開拓準備金繰入差額、固定資産圧縮引当金繰入
額、買換資産特別勘定繰入額、特別償却準備金繰入差額、公害防止準備金繰入額はどれも税法限度内の金額を
計上している。

※8 前期損益修正(剰余金減少)

第70期 3,718千円の主な内訳は過年度工事費の修正である。

第71期 845千円の主な内訳は過年度外注加工費の修正等である。

※9 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。

(第70期、第71期共)棚卸方法

製品副産物原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法：帳簿棚卸方法、実地棚卸方法併用

評価基準(第70期、第71期共)

コイル製品鋼塊製品及び同仕掛品の評価基準：原価法(後入先出法)

ロール製品及び仕掛品の “ : ” (個別法)

珐瑯製品及び仕掛品の “ : ” (後入先出法)

原材料の評価基準 : ” (後入先出法)

貯蔵品の評価基準 : ” (先入先出法)

* 淀 川 *

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位：千円)

科 目	事業年度 金額構成比		(第70期) 46.10.1~47.3.31		(第71期) 47.4.1~47.9.30		増 減
	金	額	金	額	金	額	
I 材 料 費	※ 1	12443,102	76.9%	※ 1	15,010,754	77.0%	2567,652
II 労 務 費		1,376,291	8.5		1,679,396	8.6	303,105
III 経 費	※ 2	2,368,963	14.6	※ 2	2,808,885	14.4	439,922
当期総製造費用		16,188,356	100.0		19,499,035	100.0	3,310,679
期首仕掛品棚卸高		1,235,135			1,196,684		△ 38,451
合 計		17,423,491			20,695,719		3,272,228
期末仕掛品棚卸高		1,196,684			1,294,793		98,109
他勘定振替高	※ 3	808,282		※ 3	296,922		△ 51,360
当期製造原価		16,145,979			19,371,234		3,225,255

(脚 注)

第 7 0 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 経費2,368,963千円の主なものは外注加工費1,087,109千円、減価償却費545,722千円、電力料329,235千円である。
3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 7 1 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 経費2,808,885千円の主なものは外注加工費1,238,757千円、減価償却費695,514千円、電力料390,688千円である。
3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

(第 7 0 期 , 第 7 1 期 共)

原価計算の方法

コイル製品、銅塊製品、珪瑯浴槽及び新建材：実際総合原価計算
ロール製品及びその他の珪瑯製品：実際個別原価計算

不 動 産 賃 貸 原 価 明 細 書

(単位：千円)

科 目	事業年度 金額構成比		(第70期) 46.10.1~47.3.31		(第71期) 47.4.1~47.9.30		増 減
	金	額	金	額	金	額	
人 件 費		4,163	10.2%		4,747	6.0%	584
減 価 償 却 費		18,543	45.2		37,598	47.6	19,055
租 税 公 課		5,271	12.9		7,116	9.0	1,845
水 道 光 熱 費		4,236	10.3		13,693	17.3	9,457
そ の 他		8,784	21.4		15,919	20.1	7,135
合 計		40,997	100.0		79,073	100.0	38,076

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 科 目	(第70期) 47.3.31		(第71期) 47.9.30	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		621,605		726,887
(2) 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	20,000		20,000	
2. 配 当 金	200,000		200,000	
3. 役員賞与金	10,000		11,000	
4. 別 途 積 立 金	160,000	390,000	260,000	491,000
(3) 次期繰越利益剰余金		231,605		235,887

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第70期 昭和47年5月29日。 第71期 昭和47年11月28日)

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

1. 投 資 有 価 証 券

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	大 和 銀 行	50円	6,160,000	312,504千円	312,504千円	
	富 士 銀 行	50	3,500,000	228,514	228,514	
	三 菱 地 所	50	500,000	222,765	222,765	
	丸 紅	50	1,000,000	94,416	94,416	
	三 菱 信 託 銀 行	50	1,747,200	87,332	87,332	
	川 崎 製 鉄	50	1,500,000	92,497	82,500	
	住 友 信 託 銀 行	50	1,131,000	76,665	76,665	
	日 本 鋼 管	50	1,504,000	75,563	67,759	
	新 日 本 製 鐵	50	1,430,157	64,963	64,924	
	伊 藤 忠 商 事	50	500,000	66,920	62,860	
	大 和 ハウス工業	50	121,000	92,979	51,942	
	長 谷 川 工 務 店	50	300,000	50,300	50,300	
	宮 崎 観 光 ホ テ ル	500	100,000	50,000	50,000	
	安 田 信 託 銀 行	50	960,000	48,000	48,000	
	四 国 銀 行	50	567,000	43,876	43,876	
	日 商 岩 井	50	633,333	41,136	41,136	
	協 和 銀 行	50	840,000	40,660	40,660	
	大 阪 銀 行	50	337,500	40,090	40,090	
	芙 蓉 総 合 開 発	500	50,000	40,000	40,000	
	ト ー メ ン	50	700,000	35,000	35,000	
	波 止 浜 造 船	50	100,000	32,968	32,968	
	日 本 不 動 産 銀 行	500	50,000	29,430	29,430	
	日 本 興 業 銀 行	50	591,360	29,064	29,064	
	白 洋 汽 船	50	580,000	29,000	29,000	
	神 戸 製 鋼 所	50	500,000	28,347	27,000	
	同 和 火 災 海 上 保 險	50	375,000	23,550	23,550	
	日 興 証 券	50	636,724	31,836	23,436	
	山 一 証 券	50	288,000	23,280	23,280	
	安 宅 産 業	50	200,000	24,270	21,860	
	SOCIETE DE GALVANI- SATION DE KINSHASA	ザイル 100	300	21,641	21,641	
	角 栄 建 設	50	66,150	15,880	15,880	
	日 綿 実 業	50	250,000	19,000	15,250	
	第 一 勧 業 銀 行	50	297,000	14,034	14,034	
	埼 玉 銀 行	50	218,400	12,380	12,380	
	高 知 相 互 銀 行	25,000	480	12,000	12,000	
	野 崎 産 業	50	224,400	11,220	11,220	
	高 知 放 送	50	21,400	10,700	10,700	
	間 組	50	100,000	14,800	10,032	
	芙 蓉 情 報 セ ン タ ー	500	20,000	10,000	10,000	
	大 和 証 券	50	225,375	11,268	9,509	
	三 菱 銀 行	50	179,200	9,410	9,410	
	朝 日 放 送	500	18,000	8,957	8,957	
	宮 崎 銀 行	50	180,000	8,750	8,750	
	そ の 他 43 銘 柄		734,310	82,146	77,991	
	計		29,437,289	2,318,111	2,228,582	
式						

公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	利 付 鉄 道 債 券	50,000 千円	49,750 千円	49,750 千円	
	電 信 電 話 債 券	61,270	30,855	30,855	
	利 付 日 本 興 業 債 券	60,300	60,159	60,159	
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券	40,300	40,109	40,109	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	30,300	30,184	30,184	
	千 葉 県 水 道 公 債	33,062	33,062	33,062	
	計	275,232	244,118	244,118	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券ダイヤモンドファンド	17,775 千円		17,775 千円	
	日本ファミリーファンド	15,750		15,750	
	日興証券ファミリーファンド	10,500		10,500	
	太 陽 大 型 フ ァ ン ド	6,675		6,675	
	そ の 他 投 資 信 託	33,278		33,278	
	計	83,979		83,979	
投 資 合 計		2,646,009		2,556,679	

2. 一時的所有有価証券

銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
電 信 電 話 債 券	550,000 千円	499,700 千円	499,700 千円	

(注) 取得価額算定の基準は上場株式については、移動平均法による原価法に基く低価法、その他の有価証券は、原価法の移動平均法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建 物	6,754,303	※1 3,120,777	7,555	7,058,825	1,795,660	5,263,165	
構 築 物	530,537	129,953	335	660,154	219,857	440,297	
機 械 装 置	12,277,462	※2 4,053,884	15,486	16,315,860	8,856,540	7,459,321	
船 舶	1,726	0	0	1,726	1,515	211	
車 輛 運 搬 具	232,807	22,074	10,098	244,783	151,284	93,500	
工 具 器 具 備 品	1,016,758	※3 2,29,843	96,916	1,149,685	769,720	379,965	
土 地	2,967,648	※4 384,231	3,600	3,348,279	0	3,348,279	
建設仮勘定	3,538,026	※5 2,244,311	4,690,529	1,091,808	0	1,091,808	
計	27,319,267	7,376,373	4,824,519	29,871,120	11,794,576	18,076,546	

(注) ※1 建物の増加の主なものは、清和台独身寮9,391,300千円、ゴルフセンター23,264千円、泉南住宅7,105,400千円、ユニットバス工場建家7,947,000千円である。

※2 機械装置の増加の主なものは、市川工場冷延設備3,887,063千円、大阪工場万能強力旋盤30,883千円である。

※3 工具器具備品の増加の主なものは、ロール107,650千円、インゴットケース26,940千円である。

※4 土地の増加の主なものは、ホテル用地198,503千円、呉工場焼山土地造成148,973千円である。

※5 建設仮勘定の増加の主なものは、市川工場設備1,795,337千円、西脇ゴルフ場141,399千円、ゴルフセンター101,291千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	㈱ 佐 渡 島	円 50	株 1,000,000	千円 635,000	千円 635,000	株	千円	株	千円	株 1,000,000	千円 635,000	千円 635,000
	白 洋 産 業 ㈱	50	6945,000	464500	464500			300,000	20,065	6,645,000	444,435	444,435
	㈱ 松本鑄造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
	京葉鉄鋼埠頭㈱	500	304,000	152,000	152,000					304,000	152,000	152,000
	ヨドコウ興発㈱	500				60,000	30,000			60,000	30,000	30,000
	タタ・ヨドガワ リミテッド	RS 100	55,000	264,000	264,000					55,000	264,000	264,000
	Galvanizing Industries Ltd(Nigeria)	N£ 1	90,000	89,053	89,053					90,000	89,053	89,053
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	M\$ 1	300,000	35,532	35,532					300,000	35,532	35,532
	淀川シグノード㈱	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
	合 計		8,940,000	1,125,885	1,125,885	60,000	30,000	300,000	20,065	8,700,000	1,135,821	1,135,821

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による

2. 貸借対照表計上額は取得価額による

3. 主な会社との関係内容

(イ) ㈱ 佐 渡 島

発行済株式総数2,000,000株の50%を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は3名

(ロ) 白 洋 産 業 ㈱

発行済株式総数7,400,000株の90%を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は2名

(ハ) ㈱松本鑄造鉄工所

発行済株式総数240,000株の61%を保有し、役員の派遣は1名

(ニ) 京葉鉄鋼埠頭㈱

発行済株式総数600,000株の51%を保有し、役員の派遣は4名

(ホ) ヨドコウ興発㈱

発行済株式総数60,000株の100%を保有し、役員の派遣は3名

(ヘ) タタ・ヨドガワ・リミテッドについては12頁を参照

(ト) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd については11頁を参照

(チ) 淀川シグノード㈱

発行済株式総数200,000株の50%を保有し、役員の派遣は4名

* 淀 川 *

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(7) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱ 佐 渡 島	5 0,0 0 0	0	0	5 0,0 0 0	短 期
計	5 0,0 0 0	0	0	5 0,0 0 0	

(8) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
㈱淀川製鋼所 第1回物上 担保付 転換社債	4 7.8.2 4	25億円	0	25 億円	(券面 100円 に付) 100円	5.9%	市川工場 財団抵当 (第1順位)	5 7.8.2 4	転換の条件 記名式額面普通株式1株の発行価 額(転換価額)305円 転換請求期間 昭和47年11月1日～ 昭和57年8月23日

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当 期		期末残高	摘 要		
		増 加 額	減 少 額		使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行 大阪支店	(217,000) 1330,000	370,000	60,000	(309,000) 1,640,000	設備	53. 3.31迄に分割返済	工場財団 及び有価証券
大和銀行 本店	(93,000) 755,000	175,000	30,000	(148,000) 900,000	"	52.10.25 "	工場財団
埼玉銀行 大阪支店	(30,000) 300,000	135,000	0	(60,000) 435,000	"	52. 5.31 "	"
協和銀行 大阪支店	(34,000) 300,000	135,000	0	(68,000) 435,000	"	52. 4.30 "	有価証券
日本興業銀行 大阪支店	(65,500) 558,000	150,000	28,000	(84,500) 680,000	"	54. 4.30 "	工場財団
日本長期信用銀行 大 阪 支 店	(69,500) 570,000	150,000	30,000	(88,500) 690,000	"	55. 1.31 "	"
日本不動産銀行 大 阪 支 店	(80,000) 570,000	140,000	30,000	(110,000) 680,000	"	54. 2.28 "	"
安田信託銀行 大 阪 支 店	(108,000) 705,000	200,000	30,000	(151,000) 875,000	"	54. 7.19 "	"
三菱信託銀行 大 阪 支 店	(12,000) 200,000	100,000	0	(28,000) 300,000	"	54.10.31 "	有価証券
住友信託銀行 本店	(15,000) 200,000	100,000	5,000	(25,000) 295,000	"	54. 4.19 "	"
第一生命保険相互会社	(14,400) 250,000	50,000	4,800	(28,800) 295,200	"	53. 7.27 "	"
日本生命保険相互会社	150,000	50,000	0	200,000	"	51. 7.25 "	"
年金福祉事業団	(13,040) 367,091	0	6,540	(13,000) 360,551	"	77. 3.20 "	家族寮及び独身寮
公害防止事業団	(11,100) 31,500	6,500	6,000	(12,400) 32,000	"	52. 9.20 "	有価証券
大阪市 (公害)	(5,286) 20,000	0	3,065	(4,442) 16,935	"	51. 9.30 "	"
小 計	(767,826) 6,306,591	1,761,500	233,405	(1,130,642) 7,834,686			
ダウ・バンキング・ コーポレーション	(357,930) 357,930	0	357,930	0	"	47. 5.29 返済	工場財団
ミッドランド・アンド・ インタナショナル銀行	357,100	0	0	357,100	"	48.11. 9 "	有価証券
ファースト・ナショナル シティー・バンク	178,425	0	4,380	(24,168) 174,045	"	51. 9.30迄に分割返済	"
クロツカー ナショナル銀行	0	150,050		150,050	"	52. 9.30 返済	"
小 計	(357,930) 893,455	150,050	362,310	(24,168) 681,195			
合 計	(1,125,756) 7,200,046	1,911,550	595,715	(1,154,810) 8,515,881			

(注) 1. ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

2. ミッドランド・アンド・インタナショナル銀行、ファースト・ナショナル・シティーバンク、及びクロツカーナショナル銀行については、貸借対照表では外貨借入金として表示している。

3. ファースト・ナショナル・シティーバンクの当期減少額4,380千円は「1年以内に返済すべき長期借入金」24,168千円の決算日為替相場による換算差額である。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ㄨ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	80,000,000株	50円	4,000,000,000円	大阪(一部)、東京(一部) 広島、名古屋(一部)	(関係会社所有株数) 白 洋 産 業 株 2,252,800株 株 佐 渡 島 122,400株
		小 計	80,000,000株		4,000,000,000円		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			4,000,000,000円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	計300,000,000円		昭和31年2月21日 昭和37年3月9日	200,000,000円 100,000,000円	} 再評価積立金を資本に組入れた		

(ㄢ) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						当期増加額及び減少額は資産再評価法第109条の2の規定によるものである。
株式発行差金	9,285				9,285	
再評価積立金	0		216,530		216,530	
再 評 価 積 立 金	216,530			216,530	0	
計	225,815		216,530	216,530	225,815	

(ㄣ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	504,250	20,000		524,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	4,992,300	160,000		5,152,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	5,529,550	180,000		5,709,550	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,058,825	151,332	1,795,660	5,263,165	25.4%	0	0
	構築物	660,154	16,189	219,857	440,297	33.3	0	0
	機械装置	16,315,860	507,855	8,856,540	7,459,321	54.3	0	0
	船舶	1,726	37	1,515	211	87.8	0	0
	車輛運搬具	244,783	17,553	151,284	93,500	61.8	0	0
	工具器具備品	1,149,685	85,118	769,720	379,965	67.0	0	0
	有形固定資産小計	25,431,033	778,084	11,794,576	13,636,459	46.4	0	0
無形固定資産		47,063	1,661	3,849	43,214	8.2	0	0
固定資産合計		25,478,096	779,745	11,798,424	13,679,673	46.3	0	0
前払費用		133,652	4,963	53,775	79,877	40.2	0	0
合計		25,611,748	784,708	11,852,199	13,759,550	46.3	0	0

- (注) 1. 当期減価償却額784,708千円の内訳は経費695,514千円、販売費及び一般管理費51,596千円、不動産賃貸原価37,598千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、市川工場の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用については均等償却を適用している。
3. 操業度にかんがみ前期にひきつづいて増加償却を行った、その金額は「機械装置」507,855千円の内85,357千円である。
4. 無形固定資産には施設利用権及び商標権等を含む。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	103,000	125,000		103,000	125,000	
法 人 税 等 引 当 金	253,106	370,000	247,552		375,554	
事 業 税 引 当 金	90,469	124,000	84,480		129,989	
賞 与 引 当 金	297,700	293,600	297,700		293,600	
退 職 給 与 引 当 金	881,700	190,751	8,929		1,063,522	
買 換 資 産 特 別 勘 定	0	39,262			39,262	
海外市場開拓準備金	592,800	99,100		98,150	593,750	
海外投資損失準備金	151,703			1,777	149,926	
固定資産圧縮引当金	1,926,460	65,195	20,033	2,156	1,969,466	
特 別 償 却 準 備 金	739,516	45,912		40,206	745,222	
価 格 変 動 準 備 金	265,000				265,000	
公 害 防 止 準 備 金	0	43,000			43,000	

- (注) 1. 賞与引当金当期増加額293,600千円の内訳は、労務費221,155千円、販売費及び一般管理費72,445千円である。
2. 退職給与引当金当期増加額190,751千円の内訳は、労務費169,088千円、販売費及び一般管理費21,662千円である。
3. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金及び特別償却準備金のその他減少額は法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(昭和47年9月30日現在)

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

9月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	14,742千円
当 座 預 金	580,200
通 知 預 金	3,363,060
定 期 預 金	2,013,000
納税準備預金	4,793
別 段 預 金	110
振 替 貯 金	103
普 通 預 金	3
計	5,976,012千円

(ロ) 受取手形

9月末に於ける残高2,106,371千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	1,416,594千円
そ の 他	689,777
計	2,106,371千円

尚9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年10月期日	331,551千円
“ 11月	304,070
“ 12月	689,530
昭和48年 1月	615,392
“ 2月	144,643
“ 3月	19,785
“ 4月	1,400
計	2,106,371千円

(ハ) 関係会社受取手形

9月末に於ける残高2,617,056千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	1,852,883千円
白 洋 産 業 ㈱	764,173
計	2,617,056千円

尚 9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 7 年 1 0 月 期 日	2 5 7, 2 2 3 千 円
“ 1 1 月	2 2 9, 1 4 5
“ 1 2 月	8 9 5, 9 7 6
昭和 4 8 年 1 月	1, 0 7 4, 3 7 4
“ 2 月	1 3 0, 1 8 5
“ 3 月	3 0, 1 5 3
計	2, 6 1 7, 0 5 6 千 円

(二) 売 掛 金

9 月末残高 2, 6 6 5, 1 4 1 千 円 の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	1, 0 0 9, 2 3 8 千 円
鉄 鋼 業	5 2 8, 7 1 6
そ の 他	1, 1 2 7, 1 8 7
計	2, 6 6 5, 1 4 1 千 円

(ホ) 関係会社売掛金

9 月末残高 1, 3 0 8, 9 2 0 千 円 の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	8 8 6, 2 6 0 千 円
白 洋 産 業 ㈱	3 7 0, 5 8 6
ヨ ド コ ウ 興 発 ㈱	9, 0 0 0
タタ・ヨドガワ LTD	4 3, 0 7 4
計	1, 3 0 8, 9 2 0 千 円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
2, 9 6 5, 5 0 4	2 3, 1 0 6, 4 3 3	2 2, 0 9 7, 8 7 6	3, 9 7 4, 0 6 1	8 5 %	1 3 回

注 1. 回収率算式 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 回転率 = $\frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

(ニ) 有 価 証 券

9 月末残高 4 9 9, 7 0 0 千 円 は 附 属 明 細 表 に 記 載 の 通 り で あ る。

(h) 棚卸資産

(a) 製品

9月末残高 3,148,957千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	2,635,215
鋳鉄ロール他	334,193
その他の他	179,549
合 計	3,148,957

(b) 原材料

9月末残高 1,120,316千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	404,362
亜鉛	207,098
スクラップ	125,858
銑鉄	22,380
その他主要材料他	360,618
合 計	1,120,316

(c) 仕掛品

9月末残高 1,294,793千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	800,278
鋳鉄ロール他	363,359
その他の他	131,156
合 計	1,294,793

* 淀 川 *

(d) 貯 蔵 品

9 月末残高 1 8 2.4 5 5 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
装 璜 用 附 属 品	2 0, 2 5 5
機 械 部 品 類	1 2. 7 3 0
そ の 他 補 助 材 料	1 4 9. 4 7 0
合 計	1 8 2. 4 5 5

(2) 固 定 資 産

(イ) 有 形 固 定 資 産

(イ) 9 月末残高 1 6. 9 8 4. 7 3 8 千円 (建設仮勘定を除く) の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

9 月末残高 1. 0 9 1. 8 0 8 千円の内訳は主として市川工場圧延設備等に対するものである。

(ロ) 投 資

(イ) 投資有価証券

9 月末残高 2. 5 5 6. 6 7 9 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

9 月末残高 1. 1 3 5. 8 2 1 千円は附属明細表に記載の通りである。

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

9 月末残高 7. 2 5 7. 3 9 7 千円の主なる内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	6. 0 6 4. 0 3 0 千円
そ の 他 の 材 料	8 8 2. 4 7 3
そ の 他	3 1 0. 8 9 4
計	7. 2 5 7. 3 9 7 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年10月期日	1,657,772千円
“ 11月	1,745,743
“ 12月	1,858,690
昭和48年 1月	1,791,734
“ 2月	203,458
計	7,257,397千円

(ロ) 買 掛 金

9月末残高1,791,556千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	1,082,737千円
亜 鉛 塗 料 他	631,195
外 注 加 工	77,624
計	1,791,556千円

(イ) 関係会社支払手形及び買掛金

9月末残高4,955,890千円の内訳は次の通りである。

(1) 関係会社支払手形

白 洋 産 業 ㈱	3,498,879千円
㈱ 佐 渡 島	82,434
計	4,323,122千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年10月期日	1,164,441千円
“ 11月	1,377,734
“ 12月	1,154,690
昭和48年 1月	312,350
“ 2月	31,433
計	4,323,122千円

(ロ) 関係会社買掛金

白 洋 産 業 ㈱	46,483千円
㈱ 佐 渡 島	16,794
計	63,276千円

* 淀 川 *

(二) 短期借入金

9月末残高 1,750,000千円の内訳は次の通りである。

借入先	金額	用途	担保
富士銀行 大阪支店	750,000 千円	運転資金	内 380,000 千円は大阪工場財団根拠当が設定されている
大和銀行 本店	400,000	"	内 75,000 千円は大阪工場財団根拠当が設定されている
埼玉銀行 大阪支店	300,000	"	なし
協和銀行 "	200,000	"	"
安田信託銀行 "	50,000	"	泉大津工場財団根拠当が設定されている
宮崎銀行 "	50,000	"	なし
計	1,750,000		

(三) 前受金

9月末残高 1,595,980千円の内訳は次の通りである。

輸出向 鋼板、磨帯鋼等	1,521,315 千円
内需向 " "	74,665
計	1,595,980 千円

(四) 1年以内に返済すべき長期借入金

9月末残高 1,130,642千円は附属明細表に記載の通りである。

(五) 1年以内に返済すべき外貨借入金

9月末残高 241,680千円は附属明細表に記載の通りである。

(六) その他の流動負債

9月末残高 1,887,949千円の内、主なものは設備関係支払手形 1,674,641千円である。

上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年 10月期日	429,954 千円
" 11月	420,145
" 12月	431,795
昭和48年 1月	247,668
" 2月	145,079
計	1,674,641 千円

(イ) 長期借入金

9月末残高 6,704,044 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 外貨借入金

9月末残高 657,027 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 退職給与引当金

9月末残高 1,063,522 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ニ) 長期預り保証金

9月末残高 580,191 千円はヨドコウビル入居保証金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		47年4月～6月	47年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 高		4,483	4,517	
収入の部	営 業 収 入	10,209	11,335	21,544
	借 入 金	1,996	1,415	3,411
	社 債	—	2,500	2,500
	そ の 他	556	970	1,526
	計	12,761	16,220	28,981
支出の部	商 品 ・ 原 材 料 費	6,553	6,665	13,218
	人 件 費	756	1,159	1,915
	経 費	1,726	1,809	3,535
	設 備 費	2,046	1,827	3,873
	借 入 金 返 済	468	1,078	1,546
	支 払 利 息 及 割 引 料	285	321	606
	税 金	413	57	470
	配 当 金	200	—	200
	そ の 他	280	※ 1,845	2,125
	計	12,727	14,761	27,488
翌 月 繰 越 高		4,517	5,976	

※ 主なものは投資有価証券および有価証券の増資払込と買入れ額1,010百万円である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		47年10月～12月	48年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		5,976	4,714	
収入の部	営 業 収 入	11,986	11,933	23,919
	借 入 金	659	615	1,274
	そ の 他	891	965	1,856
	計	13,536	13,513	27,049
支出の部	商 品 ・ 原 材 料 費	7,285	7,728	15,013
	人 件 費	1,240	810	2,050
	経 費	2,261	1,940	4,201
	設 備 費	1,792	2,055	3,847
	借 入 金 返 済	248	289	537
	支 払 利 息 及 割 引 料	284	343	627
	税 金	521	42	563
	配 当 金	200	—	200
	そ の 他	967	332	1,299
	計	14,798	13,539	28,337
翌 月 繰 越 高		4,714	4,688	

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日、9月30日		定時株主総会	5月中、11月中	
株 主 名 簿 の閉鎖の始期	4月 1日、10月1日		基 準 日	特に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券 10,000株券、 100株未満の株数を表示し た株券	株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料	
			新券交付	1枚につき 50円	
株式名義書換	取扱場所	大阪市東区北浜4丁目38番地 安田信託銀行株式会社大阪支店			
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社			
	取 次 所	安田信託銀行株式会社の本店、支店			
公告掲載新聞名	大阪市に於いて発行する朝日新聞				
株主に対する特	該当事項なし				